

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 13 日

事業名称		母子家庭等自立支援給付金支給事業費 [母子家庭等自立支援給付金支給事業]						
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5	母子福祉費	事業番号 3	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援） 課 総合相談（ひとり親・女性相談） 係					課長名	原 里美	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進					総合計画書（ページ）	59		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）				
	給付金支給要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童			要件に該当するひとり親家庭の親及びその児童				
	→							
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）				
	資格（高卒認定資格を含む）を取得又は技術を修得し、就業を実現し自立した生活を送る。			資格を取得又は技術を修得して就業（修学中も含む）したひとり親家庭の親及び子の数/給付金受給者数				
	→							
3 経費	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）				
	次の5つの給付金を支給した。 1 自立支援教育訓練給付金 2 高等職業訓練促進給付金 3 修了支援給付金 4 高卒認定試験講座受講修了時給付金 5 高卒認定試験合格時給付金 手順：事前面接→申請→審査→決定→請求→給付を行った。			1 自立支援教育訓練給付金 0件 2 高等職業訓練促進給付金 7件 3 修了支援給付金 0件 4 高卒認定試験講座受講修了時給付金 0件 5 高卒認定試験合格時給付金 0件				
	→							
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標
	対象指標	①の数値	人	不明	不明	不明		
	成果指標	②の数値	%	100	100	100		
	目標	②の目標値	%	100	100	100	100	100
目標値設定の考え方 給付金受給者が、もれなく就業を実現又は就業のための資格を取得若しくは技術を習得するために修学する。								
3 経費	活動指標	③の数値	件数	8	10	7		
	事業費（実績）			円	6,659,988	5,247,200	9,494,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源		円	0	0	0	
		特定財源（国・都・他）		円	6,659,988	5,247,200	9,494,000	
		（うち受益者負担）		円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.3	0.3	0.3	
		所要人数（再任用）		人	0.0	0.0	0.0	
職員人件費（再任用以外）		円	2,493,000	2,514,000	2,475,000			
職員人件費（再任用）		円	0	0	0			
事業費+人件費			円	9,152,988	7,761,200	11,969,000		
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成20 年度					
	(2) 環境の変化							
平成25年度に父子家庭の父が対象として追加された。 平成28年度から高等職業訓練促進給付金の支給期間の上限が3年になり対象資格が拡充された。 平成29年度からひとり親家庭の親子の学び直しを支援し自立に繋げるための高卒認定試験合格支援に係る給付金を追加。 平成31年度から自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給期間の上限が最長4年になり、自立支援教育訓練給付金の支給限度額が引き上げられ、対象資格が拡充された。また、高等職業訓練促進給付金の最終年度の支給額が4万円増額された。 令和3年度において、高等職業訓練促進給付金の対象資格及び対象養成機関が拡充された。								

事業名称	母子家庭等自立支援給付金支給事業費 [母子家庭等自立支援給付金支給事業]		
担当部署・課長名	子ども家庭支援センター（子育て支援） 課 総合相談（ひとり親・女性相談） 係	課長名	原 里美

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 受給者が修学と就労で忙しく、給付金の請求手続きが遅れ、支払いが遅れることがあった。 令和3年度において拡充された対象資格についての詳細な説明。
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可） <input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない 取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
7 課題	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 (1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する。 (2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部の手続きについて郵送による受付を行った。 継続的な支援については、書類提出等で窓口を訪れることが出来る受給者には、従前どおりに修業状況や生活状況を確認し、必要な助言や情報提供を行った。郵送で手続きを行う受給者については、確認の電話により聞き取り等を行った。 令和3年度において拡充された資格等の説明を、表を用いて行った。 (3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 受給者の精神的サポートを行うことにより修業継続、資格取得、就労促進を支援する。 制度についてのパンフレットの見直しを行う。
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 自立支援プログラムを活用し、母子家庭等の就労に向けた支援をする。 他制度との関わりについて、説明用の資料を作成する。 (2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 自立支援プログラム策定の申込みを受け、受給者の状況や課題を整理し、支援策を検討する。